

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月24日
【事業年度】	第35期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Omega Project Holdings Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢島 誠
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山1-11-45
【電話番号】	03-5786-3900
【事務連絡者氏名】	IR担当執行役員 関本 秀貴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山1-11-45
【電話番号】	03-5786-3900
【事務連絡者氏名】	株式会社大阪証券取引所
【縦覧に供する場所】	(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月28日に提出いたしました第35期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概要】

4 【関係会社の状況】

第2 【事業の状況】

4 【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要事象等

7 【財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

売上原価、販売費及び一般管理費

第4 【提出会社の状況】

5 【役員の状況】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

【注記事項】

（連結株主資本等変動計算書関係）

（ストック・オプション等関係）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概要】

4 【関係会社の状況】

(訂正前)

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)サボテンパークアンドリゾート(注)1	静岡県伊東市	50百万円	テーマパーク運営	100.0	当社より資金の借入れを行っている。 当社へ経営指導料を支払っている。 役員の兼任3名。
オメガ・プロジェクト(株)	東京都品川区	100百万円	映像ソフトの企画・制作	100.0	当社より資金の借入れを行っている。 役員の兼任2名。
(株)アニマルフィルムボンドカンパニー	東京都品川区	10百万円	各種イベントの企画・運営	100.0	役員の兼任1名。
バサラ・ピクチャーズ(株)	東京都品川区	50百万円	映像ソフトの企画・制作	68.3	当社より管理業務を受託している。 役員の兼任2名。
(株)FLACOCO	東京都港区	10百万円	T V C Mの制作	100.0	役員の兼任1名。

<後略>

(訂正後)

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
<u>(連結子会社)</u> (株)サボテンパークアンドリゾート(注)1	静岡県伊東市	50百万円	テーマパーク運営	100.0	当社より資金の借入れを行っている。 当社へ経営指導料を支払っている。 役員の兼任3名。
<u>(連結子会社)</u> オメガ・プロジェクト(株)	東京都品川区	100百万円	映像ソフトの企画・制作	100.0	当社より資金の借入れを行っている。 役員の兼任2名。
<u>(連結子会社)</u> (株)アニマルフィルムボンドカンパニー	東京都品川区	10百万円	各種イベントの企画・運営	100.0	役員の兼任1名。
<u>(連結子会社)</u> バサラ・ピクチャーズ(株)	東京都品川区	50百万円	映像ソフトの企画・制作	68.3	当社より管理業務を受託している。 役員の兼任2名。
<u>(連結子会社)</u> (株)FLACOCO	東京都港区	10百万円	T V C Mの制作	100.0	役員の兼任1名。

<後略>

第2 【事業の状況】

4 【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要事象等

(訂正前)

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成21年3月期に引き続きまして、平成22年3月期におきましても営業損失168,548千円、当期純損失195,005千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

平成22年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、昨年5月に開設した東京営業所による営業強化とともに、イベント企画の策定及びPR戦略を強化し、巨大な首都圏のマーケットにおけるお客様獲得の推進と、既存の営業所による関西圏への営業基盤の拡大を図ります。また、大手バス会社と連携した限定企画や、生協（日本生活協同組合連合会）など、大型顧客を抱える企業・組合との連携といった、新規団体プランによる大型団体客の安定的な誘致を図ります。

<後略>

(訂正後)

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成21年3月期に引き続きまして、平成22年3月期におきましても営業損失168,548千円、当期純損失195,005千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

平成23年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、昨年5月に開設した東京営業所による営業強化とともに、イベント企画の策定及びPR戦略を強化し、巨大な首都圏のマーケットにおけるお客様獲得の推進と、既存の営業所による関西圏への営業基盤の拡大を図ります。また、大手バス会社と連携した限定企画や、生協（日本生活協同組合連合会）など、大型顧客を抱える企業・組合との連携といった、新規団体プランによる大型団体客の安定的な誘致を図ります。

<後略>

7 【財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上原価、販売費及び一般管理費

(訂正前)

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、投資事業に係るものが大幅に減少した結果、合計で12億2百万円となり、前連結会計年度より2億27百万円の減少となりました。販売費及び一般管理費は1億96百万円となり、2億82百万円の減少となりました。

(訂正後)

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、投資事業に係るものが大幅に減少した結果、合計で12億2百万円となり、前連結会計年度より2億27百万円の減少となりました。販売費及び一般管理費は19億65百万円となり、2億82百万円の減少となりました。

第4 【提出会社の状況】

5 【役員の状況】

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		矢島 誠	昭和10年3月15日生	昭和32年4月 有限会社協和精機製作所入所 昭和39年6月 株式会社矢島電気((株)KOA指定工場)代表取締役就任 昭和56年4月 箕輪町経営研究会 会長就任 平成元年6月 ライオンズクラブ 役員就任 平成6年4月 株式会社KOA協会 会長就任 平成12年1月 有限会社伊那エレクトロニクス 代表取締役就任(現任) 平成20年3月 大樹総研株式会社 顧問就任	(注)1	
取締役		菊地 勉	昭和26年3月13日生	昭和63年2月 株式会社山梨民間救急サービス設立 代表取締役社長就任 平成14年3月 株式会社シャトレゼガトーキングダム サッポロ 総支配人 就任 平成16年3月 松原湖高原開発株式会社 代表取締役社長就任 平成17年3月 株式会社サボテンパークアンドリゾート 取締役副社長就任 平成19年3月 伊豆スカイラインリゾート(株) 代表取締役社長就任 平成21年11月 株式会社サボテンパークアンドリゾート 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	
取締役		坂本 貴	昭和48年6月29日生	平成7年4月 芦沢商事株式会社 入社 平成13年4月 当社入社 平成15年7月 当社経理部長就任 平成18年4月 当社経理部長兼担当執行役員就任 平成19年6月 当社取締役就任	(注)1	
取締役		籠池 賢二	昭和37年12月9日生	昭和56年4月 株式会社伊豆シャボテン公園入社 平成16年12月 株式会社サボテンパークアンドリゾート 経理部長就任 平成19年3月 伊豆スカイラインリゾート株式会社 監査役就任 平成19年6月 株式会社城ヶ崎遊覧船 監査役就任(現任) 平成22年4月 株式会社サボテンパークアンドリゾート 取締役就任(現任)	(注)1	
取締役		高木 章	昭和30年11月23日生	昭和55年4月 株式会社井出プロダクション 入社 平成8年4月 株式会社井出プロダクション 専務取締役就任 平成15年12月 株式会社井出プロダクション 代表取締役社長就任 平成16年6月 東京藝術大学 非常勤講師就任(現任) 平成20年6月 (株)FLACOCO(旧株式会社井出プロダクション) 代表取締役就任(現任)	(注)1	
取締役		大月 将幸	昭和45年12月6日生	平成7年3月 公認会計士登録 平成9年7月 大月公認会計士事務所開設 平成17年10月 弁護士登録 平成19年11月 アルファ総合法律事務所開設 平成22年1月 中央弁護士法人設立 代表社員就任(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		山田 有宏	昭和8年3月5日生	昭和36年4月 検事任官(東京、鹿児島、熊本、福井、各地方検察庁、名古屋法務局所属訴訟部付併任検事) 昭和41年9月 弁護士登録 昭和59年4月 関東弁護士連合会 理事就任 平成2年4月 日本弁護士連合会 常務理事就任 平成22年4月 社会福祉法人あそか会 常務理事(現任) 明治大学付属中野高等学校中学校 評議員(現任) 日本弁護士連合会刑事法制委員会 委員保護司(現任)	(注)2	
監査役		梶井 伸一	昭和43年10月10日生	平成13年4月 新宿総合会計事務所 入社 平成18年1月 北青山会計事務所 所長就任(現任) 平成18年4月 青山ビジネスソリューション株式会社 代表取締役就任(現任) 平成20年3月 大樹総研株式会社 取締役就任(現任)	(注)2	
監査役		青山 英男	昭和14年2月16日生	昭和39年4月 大阪学院大学 商学部専任講師 昭和42年10月 東京税理士会登録 青山会計事務所所長 昭和54年4月 大阪学院大学 経済学部教授 昭和60年11月 (有)グレース八千代 取締役(現任) 昭和62年4月 静岡県立大学 経済情報学部教授 昭和62年6月 (株)フォルザインターナショナル(現(株)ロジコム) 監査役 平成元年4月 静岡県立大学 評議員 平成2年5月 (株)本荘(現(株)エステート開発) 監査役 平成4年5月 (株)フォルザインターナショナル(現(株)ロジコム) 代表取締役社長 平成5年6月 (株)ヒューネット取締役 平成13年3月 静岡県立大学退官 平成13年6月 (株)ヒューネット 監査役 平成18年4月 (株)ロジコム 代表取締役社長兼最高経営責任者 平成19年6月 (株)ロジコム 取締役会長(現任)	(注)2	
計						

(注)1. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時までとしております。

2. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時までとしております。

3. 取締役大月将幸氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4. 取締役大月将幸氏は、公認会計士及び弁護士の資格を有しております。

5. 山田有宏氏、梶井伸一氏、青山英男氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6. 監査役山田有宏氏は、弁護士の資格を有しております。

7. 監査役梶井伸一氏は、税理士及び行政書士の資格を有しております。

8. 監査役青山英男氏は、税理士の資格を有しております。

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		矢島 誠	昭和10年3月15日生	昭和32年4月 昭和39年6月 昭和56年4月 平成元年6月 平成6年4月 平成12年1月 平成20年3月 平成22年6月	有限会社協和精機製作所入所 株式会社矢島電気((株)KOA指定工場) 代表取締役就任 箕輪町経営研究会 会長就任 ライオンズクラブ 役員就任 株式会社KOA協力会 会長就任 有限会社伊那エレクトロニクス 代表 取締役就任(現任) 大樹総研株式会社 顧問就任 当社代表取締役社長就任	(注)1	
取締役会長		菊地 勉	昭和26年3月13日生	昭和63年2月 平成14年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成21年11月 平成22年6月	株式会社山梨民間救急サービス設立 代表取締役社長就任 株式会社シャトレゼガトーキング ダムサッポロ 総支配人就任 松原湖高原開発株式会社 代表取締 役社長就任 株式会社サボテンパークアンドリゾ ート 取締役副社長就任 伊豆スカイラインカンントリー(株)代 表取締役社長就任 株式会社サボテンパークアンドリゾ ート 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役会長就任	(注)1	
取締役		坂本 貴	昭和48年6月29日生	平成7年4月 平成13年4月 平成15年7月 平成18年4月 平成19年6月 平成22年6月	芦沢商事株式会社 入社 当社入社 当社経理部長就任 当社経理部長兼担当執行役員就任 当社取締役就任 当社取締役就任	(注)1	
取締役		籠池 賢二	昭和37年12月9日生	昭和56年4月 平成16年12月 平成19年3月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月	株式会社伊豆シャボテン公園入社 株式会社サボテンパークアンドリゾ ート 経理部長就任 伊豆スカイラインカンントリー株式会 社 監査役就任 株式会社城ヶ崎遊覧船 監査役就任(現 任) 株式会社サボテンパークアンドリゾ ート 取締役就任(現任) 当社取締役就任	(注)1	
取締役		高木 章	昭和30年11月23日生	昭和55年4月 平成8年4月 平成15年12月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年6月	株式会社井出プロダクション 入社 株式会社井出プロダクション 専務取 締役就任 株式会社井出プロダクション 代表取 締役社長就任 東京藝術大学 非常勤講師就任(現 任) (株)FLACOCO(旧株式会社井出プロダク ション) 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任	(注)1	
取締役		大月 将幸	昭和45年12月6日生	平成7年3月 平成9年7月 平成17年10月 平成19年11月 平成22年1月 平成22年6月	公認会計士登録 大月公認会計士事務所開設 弁護士登録 アルファ総合法律事務所開設 中央弁護士法人設立 代表社員就任(現 任) 当社取締役就任	(注)1 (注)3 (注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		梶井伸一	昭和43年10月10日生	平成13年4月 新宿総合会計事務所 入社 平成18年1月 北青山会計事務所 所長就任(現任) 平成18年4月 青山ビジネスソリューション株式会社 代表取締役就任(現任) 平成20年3月 大樹総研株式会社 取締役就任(現任) 平成22年6月 当社監査役就任	(注)2 (注)5 (注)7	
監査役		山田有宏	昭和8年3月5日生	昭和36年4月 検事任官(東京、鹿児島、熊本、福井、各 地方検察庁、名古屋法務局所属訴訟部 付併任検事) 昭和41年9月 弁護士登録 昭和59年4月 関東弁護士連合会 理事就任 平成2年4月 日本弁護士連合会 常務理事就任 平成22年4月 社会福祉法人あそか会 常務理事(現 任) 明治大学付属中野高等学校中学校 評 議員(現任) 日本弁護士連合会刑事法制委員会 委 員保護司(現任) 平成22年6月 当社監査役就任	(注)2 (注)5 (注)6	
監査役		青山英男	昭和14年2月16日生	昭和39年4月 大阪学院大学 商学部専任講師 昭和42年10月 東京税理士会登録 青山会計事務所所 長 昭和54年4月 大阪学院大学 経済学部教授 昭和60年11月 (有)グレース八千代 取締役(現任) 昭和62年4月 静岡県立大学 経済情報学部教授 昭和62年6月 (株)フォルザインターナショナル(現 株)ロジコム) 監査役 平成元年4月 静岡県立大学 評議員 平成2年5月 (株)本荘(現(株)エステート開発) 監 査役 平成4年5月 (株)フォルザインターナショナル(現 株)ロジコム) 代表取締役社長 平成5年6月 (株)ヒューネット取締役 平成13年3月 静岡県立大学退官 平成13年6月 (株)ヒューネット監査役 平成18年4月 (株)ロジコム代表取締役社長兼最高経 営責任者 平成19年6月 (株)ロジコム取締役会長(現任) 平成21年6月 当社監査役就任	(注)2 (注)5 (注)8	
計						

- (注)1. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時までとしております。
2. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時までとしております。
3. 取締役大月将幸氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 取締役大月将幸氏は、公認会計士及び弁護士の資格を有しております。
5. 山田有宏氏、梶井伸一氏、青山英男氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 監査役山田有宏氏は、弁護士の資格を有しております。
7. 監査役梶井伸一氏は、税理士及び行政書士の資格を有しております。
8. 監査役青山英男氏は、税理士の資格を有しております。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

【注記事項】

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

3 新株予約券等に関する事項

(訂正前)

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる新株予約権の株式数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第三者割当により発行した第5回新株予約権	普通株式	10,250		10,250		
	第三者割当により発行した第6回新株予約権	普通株式	104,500		10,500	94,000	3,384
	ストック・オプション						27,840
連結子会社							0
合計							31,224

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式数の変動理由の概要

第三者割当により発行した新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3. 連結子会社が発行した新株予約権は、取得及び消却の決議をしております。

(訂正後)

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる新株予約権の株式数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第三者割当により発行した第5回新株予約権	普通株式	10,250		10,250		
	第三者割当により発行した第6回新株予約権	普通株式	104,500		10,500	94,000	3,384
	ストック・オプション						27,840
連結子会社							0
合計							31,224

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式数の変動理由の概要

第三者割当により発行した第5回新株予約権の減少は、期日満了によるものであります。また、第6回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3. 連結子会社が発行した新株予約権は、取得及び消却の決議をしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(訂正前)

- 1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販管費及び一般管理費(株式報酬費用 6,840千円)

(訂正後)

- 1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(株式報酬費用 6,840千円)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(訂正前)

- 1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販管費及び一般管理費(株式報酬費用 2,999千円)

(訂正後)

- 1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(株式報酬費用 2,999千円)